

チェコ 1月の動き

政治・経済日誌

2日 ● 2016年の国内高速および一部の幹線道路通行料徴収額は、システム管理会社 Kapsch によると、計 98 億 9,000 万コルナで、前年比 1.6% 増大した。

● 不動産部門コンサルティング会社 クッシュマン・アンド・ウェイクフィールドによると、2017年には国内に更に7軒のショッピングセンター（プラハの Centrum Chodov を含む）、合わせて 78,000 m² が新規オープン、あるいは改装オープンする予定。現在の国内には 120 のショッピングセンターがあり、その占有面積は計 250 万 m²。

3日 ● チェコ経済新聞の報道によると、外務省は在ウクライナ総領事館における就業ビザ発給過程を更に迅速化し、年間発給数を現在の 4,300 から 5,500 に引き上げることを草案、1月末に内閣、労組、雇用者団体の3者会議で取り上げられる予定。但し労組は断固反対の姿勢を明らかにしている（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martin Biben）。

● バビシュ財務相によると、2016年の財政収支は歳入 12,820 億コルナ（前年比 471 億コルナ増）、歳出 12,200 億コルナ（775 億コルナ減）で、618 億コルナの黒字、過去ベストの実績を記録した。予算は 700 億コルナの赤字を想定していた。バビシュ財務相は黒字の要因を、「予想を上回る欧州基金の流入、および税収の増大」と説明、一方経済アナリストは好調な経済情勢および政府の投資が低レベルにとどまったことがそ

の要因と指摘している。

● 電子商業連盟（APEK）によると、昨年の国内オンライン・ショップ売上高は 980 億コルナで、前年比 21% 増。また小売全体に対する割合は 9.5% に増大した。同連盟は、今年の売上高は 1,000 億コルナを突破するものと予想している。

● 調査会社 GfK が毎年実施している「ナショナル・ブランド・ランキング」で、2016年度チェコは 50 カ国中 30 位で、前年比 2 ランク・ダウンした。これは昨年 7 月に 20 カ国で 18 歳以上 20,353 人を対象に実施した聞き取り調査結果を基にしたもので、輸出、ガバナンス、文化、国民、観光、移民、投資などの面からそのイメージを指標化したもの。トップは米国で、以下ドイツ、英国、カナダと続いている。日本は 7 位で前年の 6 位より後退した。

● トラック・メーカー、タトラ・トラックスの昨年の生産台数は 1,326 台で、前年比 56% 増。うち 435 台はチェコ、スロバキア市場向け、334 台はインドに輸出、またエジプトとヨルダンに各 130 台、ブラジルに 76 台輸出した。同社は昨年 4 億コルナを製造に投資した。今年は 1,700 台製造を目指す。

● 大手銀行 CSOB が国内中小企業 500 社を対象に実施した聞き取り調査の結果、全体の 46% が今年賃上げを予定していることがわかった。引き上げ幅に関しては、5% 超が全体（賃上げを行わない企業も含め調査対象企業全社）の 9%、2.6~5% が 19%、2.5% 未満が 18% と回答している。

4日 ● シュコダ・オートの昨年のチェコ国内売上台数は 82,000 台で、前年比約 11% 増大し、昨年の最高記録を更新した。

● ヒュンダイの国内生産台数は 2016 年 358,400 台で前年比 4.7% 増大し、過去

最高を記録した。全生産台数のうち国内市場にとどまったものは4.5%。残りは66カ国に輸出された。最大輸出先はドイツ(45,000台)で、英国、イタリア、スペインがこれに次いでいる。今年目標生産台数は昨年同様350,000台に設定されている。

5日 ●自動車輸入者連盟によると、2016年の国内乗用車(新車)売上台数は259,693台で、前年比12.5%増大し、過去最高記録を更新した。メーカー別ではシュコダが82,267台(前年比約11%増、市場シェア31.7%)でトップ、以下フォルクスワーゲン(26,598台、12%増)、ヒュンダイ(20,992台、7%増)と続いている。販売先は企業75%、個人25%となっている。コンサルティング会社プライスウォーターハウスクーパースは、今年の売上台数は昨年より7~12%増大し278,000~291,000となると予測している。伸び幅は、為替介入終了、および総選挙前の政府の財政管理の影響により異なってくるとPwCはみている。

●「数字で見るチェコ」(<http://www.ceskovdatech.cz/>)によると、2015年チェコ人1人当たりの年間タバコ消費量は2010本で、EU28カ国で4番目に多かった。EUトップはスロベニアで、以下ベルギー、ルクセンブルクと続いている。

6日 ●バビシュ財務相は、チェコ経済新聞のインタビューで、配当に関わる源泉徴収税、社会・健康保険料、およびVATの第2軽減率(現行15%)の引下げを定めた法案草案中であると述べた。但し現内閣での実現は困難であることから、審議は次期内閣に持ち越されるとしている。また同相は、外国企業は既に従業員確保に苦労している現状を鑑み、外国企業に対する投資インセンテ

イブ提供の必要はないと考えると述べた。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Martin Ťopek, Janis Aliapulios)。

●統計局によると、第3四半期のGDP成長率は前年同期比+1.9%で、第2四半期の2.6%から減少し、ここ2年半で最低を記録した。前四半期比では+0.2%であった。第3四半期も最大の成長牽引要素となったのは民間最終消費で、前年同期比2.3%増大した。世帯一人当たりの平均支出は月額21,406コルナ、一方一人当たりの平均収入は23,324コルナであった。

●統計局によると、1~11月の貿易収支は1,899億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比578億コルナ増大した。また輸出は前年同期比1.4%増大し、輸入は0.6%減少した。

●統計局によると、11月の工業生産は前年比同月比7%増で、主として好調な自動車生産により前月のマイナス成長から再びプラスに転じた。労働日数調整後の伸び率は4.5%。一方建設工事は前年同月比2.3%減少した(労働日数調整済=3.5%減)。

8日 ●チェコ公式訪問中の岸田外相はザオラーレック外相(CSSD)と会談、国交回復60周年を迎える両国の良好な関係を確認、また関係の更なる活性化を進めることで合意した。岸田外相は、在チェコ日系企業がチェコ経済に貢献していることに言及、両政府が企業活動の環境整備に努める必要があると強調した。また両者は日EU・EPAおよびSPAの早期合意の必要性があるという点で見解の一致を確認した。ザオラーレック外相はまた会見後の記者会見で、ソボトカ首相の訪日は今年上半期に実現し得ると述べた。

●税務署によると、2016年の税収は前年比531億コルナ増大した。うちVAT税

収は 179 億コルナ、法人税収は 172 億コルナ、個人所得税収は 47 億コルナ、それぞれ増大した。

9日 ●岸田外相は、ソボトカ首相、およびハマーチェック下院議長をそれぞれ表敬訪問した。その際ソボトカ首相は訪日の意志があることを明らかにし、双方にとって都合の良い時期を調整することで合意した。

●労働局によると、12月の失業率は5.2%で、季節労働シーズンの終了により前月の4.9%よりやや増大した。失業者数は381,373人で、前月比18,618人増大したが、12月の数字としては2009年以降最低を記録。一方求人件数は132,496で、前月比2,804減少したが、前年同月比では29,951増大し、2008年以降最高を記録した。広域地方別では最高はウースチー地方の7.8%、最低はプラハの3.4%であった。

●中央車両登録所によると、昨年未現在国内で登録されている乗用車の数は530万台で、1993年以降ほぼ倍増した。

●債権回収会社 Creditreform によると、2016年の国内企業倒産宣告数は1,982件（うち自営業1,076件）で、前年同期比209件減少した。

10日 ●統計局によると、2016年の消費者物価平均上昇率は0.7%で昨年の0.3%から上昇し、過去3年間最高を記録した。12月単独では主として食品、食品提供サービス価格上昇により、前年同月比2%増で、前月の1.5%から増大し、2013年以降最高を記録、中銀のインフレ目標値に達した。

●下院はゼマン大統領が拒否権を行使した VAT 法改正案を再び可決した。これは新聞、雑誌の VAT 率を第1軽減率の15%から第2軽減率の10%に引き下げることが定めたもの。同法は、官報発行より2週間後に発効する。

●シュコダ・オートの2016年の全世界売上台数は1,127,700台で、前年比6.8%増大し、過去最高を記録した。同社の最大市場・中国では、317,100台で、同12.6%増。今年第1四半期にはSUVのニューモデル「コディアック Kodiaq」、および新世代「オクタヴィア」の販売を開始する予定。

11日 ●下院は、大統領が拒否権を施行した「利益衝突法」を再び可決。これによりバビシュ財務相がオーナーを務める企業は、公共事業受注あるいは投資インセンティブ適用資格を失うことになる。また今後の閣僚等公職者に対して、新聞社、テレビ局などのオーナーとなることも禁じている（同相は新聞社ほかラジオ、テレビ局のオーナー）。

●統計局によると、11月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比7.9%増であった。特にネット・ショップ売上が32.3%と大幅に増大した。労働日数調整後の伸び率は前年同月比6.7%、前月比1.9%。

●チェコインベスト（チェコ投資・ビジネス開発庁）によると、昨年投資インセンティブ適用が確約された投資案件数は72件で、インセンティブ額は総計125億コルナ（前年比70億コルナ増）、雇用創出予定数は総計約1万となっている。最大案件は韓国のネクセン・タイヤの工場設立に関するもので、インセンティブ額は36億コルナであった。

●ヒュンダイは、ノショヴィツェ製・新世代モデル i30 のチェコ国内販売を開始。ガソリン・エンジン 1.0 T-GDI の価格は 399,990 コルナ、ディーゼル 1.6 CRDi エンジン搭載車はこれより 5 万コルナアップ。

12日 ●車両の履歴調査会社・Cebiaによると、昨年チェコ国内における中古車販売

台数は70万台で、前年比6%増。

- 統計局によると、2015年チェコ国内居住外国人数は464,700人で、2004年のEU加盟以降約倍増した。2016年11月現在の速報値は495,505人となっている。2015年の在住外国人のうち就業者は407,106人、うち被雇用者は323,244人、自営業者は83,862人であった。また国籍別では、ウクライナ人が最も多く全体の23%、以下スロバキア人(22%)、ベトナム人(12%)となっている。最も外国人が多い地方はプラハで、全人口の37%が外国人。

13日 ●下院は、内閣草案の税制改正パッケージを可決。これは養育対象の子供を二人以上持つ親に対する免税額増大、自営業者のコスト計算フラット・レート使用可能な所得限度額の200万コルナから100万コルナへの引下げ等を定めたもの。

16日 ●人材派遣会社・Adecco Groupが発表した「Global Talent Competitiveness Index 2017 (GTCI)」で、チェコは118カ国中23位を占め(V4トップ)、昨年の36位から大幅に上昇した。GTCIは、人材の質に基づいた各国の競争力を測定したもので、雇用に関わる税制や年金制度、人材開発の方策、大学の質、知識スキル・レベル、国の政治・経済状況などを総合して評価している。トップはスイス、以下シンガポール、英国、米国、スウェーデンと続いている。日本はチェコと1ランク差の22位。カテゴリー別では、チェコは特に職業専門スキル部門における評価が高く、第5位にランクされている。一方46都市をピックアップして比較した都市別ランキングでは、ブルノが22位を占めた(チェコではブルノのみが対象)。

- エコノミスト誌が発表した「ビッグマ

ック指数2017」によると、チェコでは2.91ドルで、55カ国中39番目に高い。日本は3.26ドルで33位。最高はスイスの6.35ドル、最低はエジプトの1.46ドル。

17日 ●自動車工業会によると、昨年のチェコ国内における乗用車生産台数は1,344,000台で、前年比8.3%増。メーカー別ではシュコダ・オート765,171台(12.5%増)、ヒュンダイ358,400台(5%増)、TPCA220,611台(約1%増)となっている。アナリストは、シュコダ、ヒュンダイの生産キャパシティがほぼ上限に達したこと、および需要も飽和状態にあることから、今年の伸び高は4%程度と予想している。

- 英国メイ首相が宣言した通り、同国の単一市場脱退が実現した場合、チェコ経済は脱退最初の年に成長率0.1単位減少するが、影響は限定的で、一時的なものとならなるとアナリストは予想している。

- 内務省によると、昨年チェコに難民受入申請を行った外国人の数は1475人で前年比50人減。うちウクライナ人が最も多く506人、以下イラク人158人、キューバ人85人となっている。そのうち許可されたのは148人。

18日 ●チェコ経済新聞の報道によると、昨年8月に拡大されたウクライナ人対象就業カード発行簡素化は制度は、国内労働市場に改善をほとんどもたらしていない。現在国内企業350社が申請をしているが、「これらの企業と雇用条件につき合意したウクライナ人は、総領事館から面接に呼ばれるまで5ヵ月待たされている状態」とチェコ商工会議所は指摘している。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Martin Ťopek)

- プラハのパーツラフ・ハベル空港では、第1ターミナル(シェンゲン外発着)に新たに自動化ゲートが17機導入さ

れた。これはパスポートのチェックおよび顔認証を自動処理するもので、出入国審査の徹底、および迅速化が期待される。

- 19日 ●チェコ経済新聞の報道によると、チェコ産業連盟は、英国のEU離脱に関して、チェコ企業の間で、英国内におけるそのポジションを失うことに対する不安が増大している。更にチェコの最大輸出先であるドイツが受けるBrexit影響が、チェコ企業にも及ぶことが危惧されると同連盟のヤロスラフ・ハナーク会長は述べている。また英国内では製造されていない超小型車を製造しているTPCA（トヨタ・プジョー・シトロエン・オートモビル）は昨年生産台数の29%が英国向けに輸出されたが、現在トヨタおよびプジョー、シトロエン本社がBrexitの影響を集中的に分析中。一方シュコダ・オートの、昨年の対英国輸出台数は80,000台（前年比7%増）で英国は同社にとって、中国、ドイツ、チェコに次ぐ第4の輸出相手国となっている。またリネット（Linet、病院用介護用ベッド・メーカー）の英国への輸出は全生産台数の5%を占めている。同社はハンブシャーに開発センターを有するため、英国内における労働市場の変化を憂慮している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Zenkner）
- 外務省は、2月からウクライナ人対象就業カード発行簡素化制度適用者の1ヵ月当たりの上限を320人から400人に引き上げると発表。また内閣が在ウクライナ総領事館の増員を承認すれば、最高800人にまで引上げが可能となる。
 - 財務省によると、昨年12月より電子売上登録が義務付けられているレストラン、ホテルの12月の売上は200億コルナで、前年同月比2倍増した。

20日 ●米・トランプ大統領の就任により、チェコの対米輸出は、同大統領が計画している法人税改革（輸入企業の法人税を高くする）の影響で制限される可能性がある」と国内アナリストは指摘している。

24日 ●チェコ経済新聞がfocus2move.comのデータを基に報道したところによると、2016年乗用車メーカー全世界売上台数ランキングで、シュコダ・オート（113万台）はシトロエン、三菱自動車を抜いて23位に上昇した。欧州では第9位。全世界トップはトヨタで850万台。シュコダ・オートは2025年までに売上200万台達成を目指す。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner）

- 財務省によると、2016年の対EU予算収支は、チェコの収入（1,238億コルナ）が支出（拠出金、442億コルナ）を796億コルナ上回り、黒字額は2015年の1,500億コルナ、2013年の848億コルナに次いで3番目の高額となった。

25日 ●チェコ経済新聞の報道によると、ムラーデック産業貿易相は、今後総選挙までの間一切内閣に投資インセンティブ適用を提議する意志のないことを明らかにした。同相は、雇用機会創出数はインセンティブ適用の主要条件となるべきではないとし、より付加価値の高い投資誘致を目的とした制度確立を目指し、既にチェコインベストに対して、投資インセンティブ制度改正案を今年末までに準備するよう要請している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Zenkner）

- チェコ経済新聞によると、ヒュンダイは森林資産管理会社レスィ・チェコ（Lesy ČR）国営企業の社用車411台納入案件落札に成功。これによりレスィはヒュンダイのノショヴィツェ工場で

生産されている SUV「Tuscon」を総計 1億 5,320万コルナで購入する。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Roman Šitner)

25日 ●チェコ銀行連盟は、最新マクロ経済予測を発表。その内容は以下のとおり: 実質 GDP 成長率=2016年 2.4、2017・2018年 2.6%、平均失業率 2016年 5.5、2017年 4.9、2018年 4.8%、平均賃金上昇率=2016年 4.3、2017年 4.6、2018年 4.4%、インフレ率=2016年 0.7、2017年 2.2、2018年 2.0、対ユーロ為替レート=2016年 27.03、2017年 26.60、2018年 26.0。

●自動車輸入連盟によると、2016年末現在のチェコ国内登録乗用車台数は 537万台で、前年比約 21万台増大した。平均車齢は 14.5年で、同 0.2年増。

●トランスペアレンシー・インターナショナル(TI)の腐敗指数ランキングで、チェコは 2015年の 37位から 47位に大幅に後退した。TIは、補助金交付過程における汚職が原因と指摘している。

26日 ●チェコ経済新聞の報道によると、ペプシコは今年、プラハ・ヴィソチャニ工場の生産ライン拡張を計画している。投資額は 1億 5,000万コルナ程度と見積もられている。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Michal Šenk)

27日 ●チェコ・ドイツ商工会議所が外資系を中心としたチェコ国内 79社、18,653人の賃金を対象に実施した調査の結果、昨年の賃金引上げ率は平均 5.2%で、今年更に平均 3.3%の引上げを予定していることがわかった。

30日 ●チェコ日刊紙「Právo」がコリーン市(中央ボヘミア)当局の発表を基に報道したところによると、コリーン近郊・オフチャーリ工業団地に日本ペイント・オートモーティブコーティングスが新たに工場を設立する。同市によると、2

年間の交渉の末、このたび 5ヘクタールの土地売買に関する契約書締結にこぎつけた。

●財務省は、最新マクロ経済見通しを発表。2016年の GDP 成長率を 11月の 2.4%から 2.5%に、今年については 2.5%から 2.6%にそれぞれ上方修正した。また平均インフレ率についても 2016年 0.5→0.7%、2017年 1.2→2.0%にやはり上方修正した。更に 2016年の財政黒字の GDP比を 0.5%と発表した。

●国営チェコ鉄道によると、2016年の乗客数は 1億 7,150万人で、前年比約 180万人増大した。